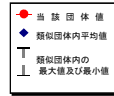


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

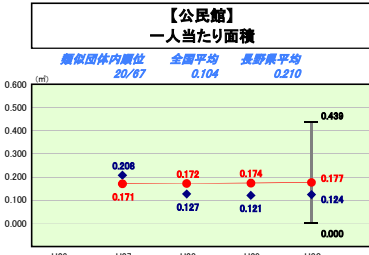
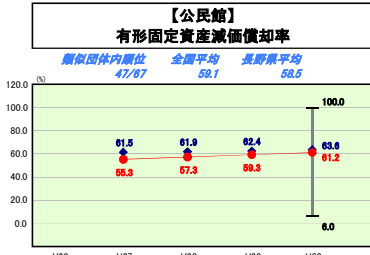
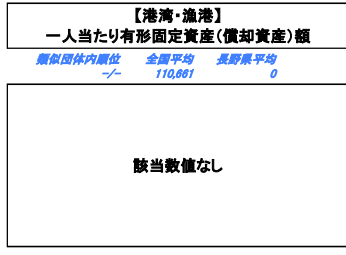
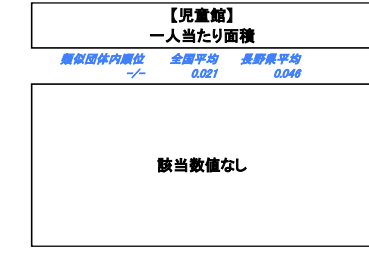
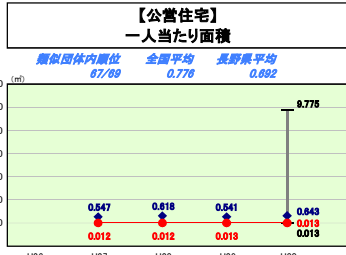
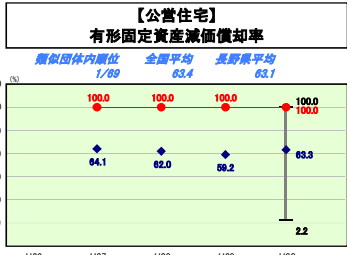
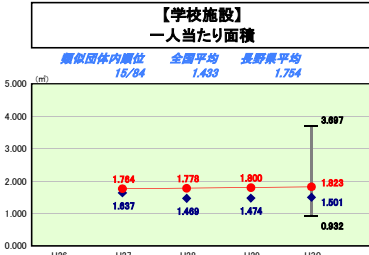
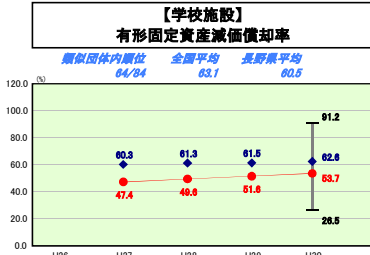
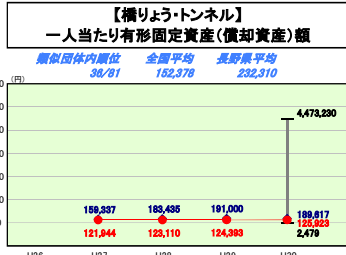
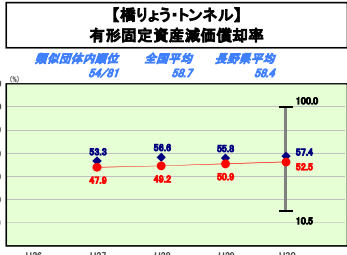
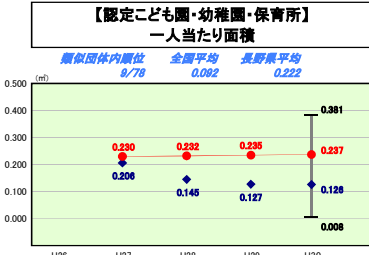
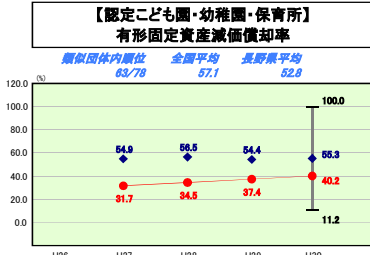
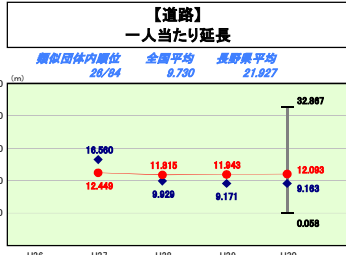
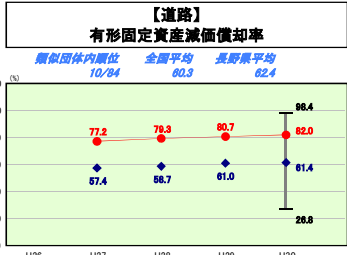
平成30年度

長野県下諏訪町

人口	20,249	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,983	人(31.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	8,106,741	千円	将来負担比率	72.7	%
歳出総額	7,842,278	千円	市町村別型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-2	
実質収支	347,796	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	4,643,827	千円			
地方債残高	9,608,848	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



高級情報の分析値

【道路】有形固定資産減価償却率については、毎年1.5%~2.0%程度上昇しており、類似団体内平均を大きく上回っている。今後は平成29年度において策定を行った個別施設計画（道路長寿命計画）に基づき、計画的に修繕・改修等を実施していく。

【公営住宅】有形固定資産減価償却率が100%と類似団体内平均で最も高い数値となっている。これは、多くの建物が昭和30年代に建設されており、全ての建物が耐用年数を超えて使用していることが要因となっていると考えられる。

【保育所】有形固定資産減価償却率が類似団体内平均と比べて低くなっている。要因としては、平成19年度~22年度において、7園あった保育園を3園に統合改築したことが影響していると考えられる。

【学校施設】有形固定資産減価償却率が類似団体内平均と比べて低くなっている。要因としては、平成21年度~22年度において実施した町内小中学校の耐震改修事業、平成23年度~26年度に実施した南小中学校の改築事業に伴い、低い数値となっていることが考えられる。年々児童・生徒数も減ってきているが、今後は、統廃合も視野に入れた検討が必要になってくると思われる。